

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子・父子家庭の自立		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			国の制度に基づく事業であり、母子、父子家庭の自立支援を目的としているため				
活動指標	指標	a	お知らせ	b	申請件数	c	通知書発送件数	d	給付
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	100%

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
母子・父子家庭の自立		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a お知らせ		-	-	-
b 申請件数	件	4,386 件	4,400 件	4,309 件
c 通知書発送件数	件	4,386 件	4,400 件	4,309 件
d 給付	億円	1.6 億円	1.6 億円	1.6 億円

4. 課題と対応

課題
事実確認の必要な申請が増加している。
対応（改善点等）
支給の適正化を検討。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

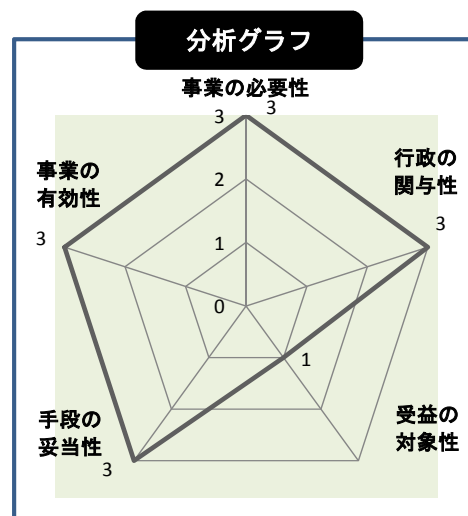
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		164,104	163,278	159,486	165,541
		164,037	163,278	159,486	165,541
財源内訳	国費	54,679	54,426	52,877	55,179
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	109,425	108,852	106,609	110,362
うち経常		109,358	108,852	106,609	110,362
事業費に係る人件費		1,290	1,288	1,308	4,125
事業費に係る人役		0.30	0.30	0.30	0.93

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度であることから前年並みを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 18歳未満の児童を監護している母子又は父子に限られているため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 給付の実施率は100%である。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度に基づき適正な支給を行うこと。